

公共下水道事業

●経営のしくみ

防府市の下水道は、平成23年度に「地方公営企業法」を適用し、その運営に必要な経費を、雨水処理などに関しては公費負担とし、汚水処理に関しては皆様からいただく下水道使用料と一部、一般会計からの繰入金などでまかない、事業を運営しています。

皆様のご家庭等から排出された下水を適正に処理するための、処理場やポンプ場、下水道管など、施設の建設や改良には莫大な資金が必要となります。この資金は、国等からの借入金(企業債)や補助金に依存しているため、下水道使用料などの中から毎年借入金と利息を返済しながら事業を運営しています。

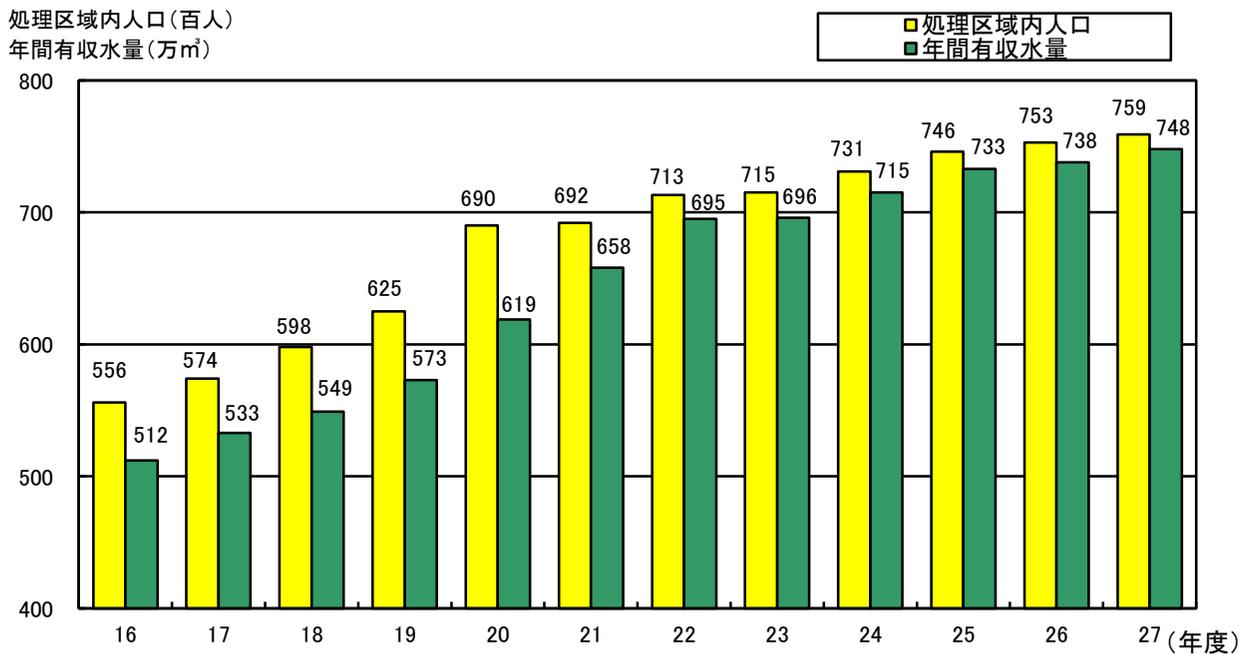
●財政状況

本市の下水道事業は、市街化区域内の整備を目標に処理区域を拡大しており、これに伴い、下水道使用料の収入も増加しています。一方、支出については、老朽化した施設の維持修繕をはじめ改良・更新やこれまでの施設整備にかかる減価償却費の増加など厳しい経営状況にあります。人件費・維持管理費の削減や一般会計からの繰入などにより、純利益を計上できています。

平成11年度から下水道使用料の改定を行っておりませんが、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図るため、一層の効率的・効果的な経営を推進することにより、健全財政の確保に努めていきます。

●処理区域内人口及び年間有収水量の推移

本市の処理区域内人口は、未普及地区への下水道管の布設等により、わずかずつ増加しています。年間有収水量もこれに伴い増加しています。(※有収水量…下水道使用料収入の対象となる水量)



●下水道事業収益及び費用の推移

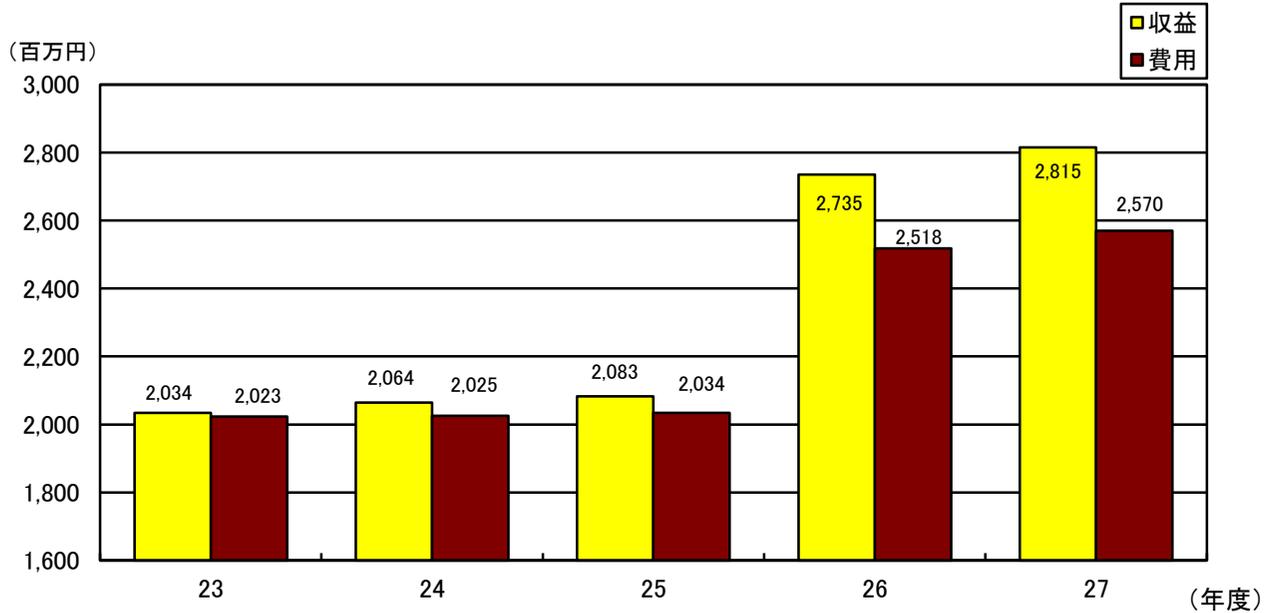
収益は、平成26年度から新会計基準が適用されたことに伴い、新たに長期前受金戻入を計上したことにより増加しています。ただし、長期前受金戻入(※)は現金を伴わない収入であるため、これにより経営実態に変化はありません。

一方、費用についても、新会計基準適用に伴う減価償却方法の見直しによる減価償却費の増などにより増加しています。

新会計基準の適用による変化を除けば、収益は下水道処理区域の拡大などに伴う有収水量の増加により、わずかずつ増加しています。

一方、費用については、人件費を始めとする経費の削減に努めております。

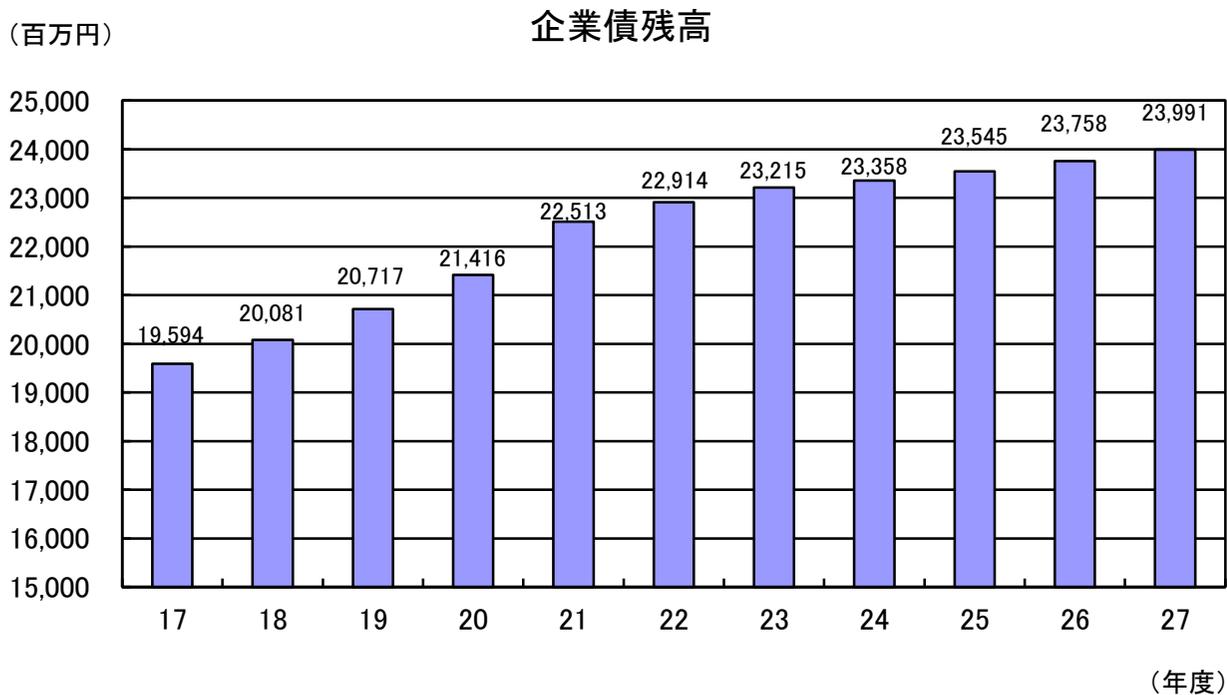
(※)長期前受金戻入…償却資産の財源に充てた補助金等の減価償却見合い額を収益化したもの
(非現金収入)



●企業債残高の推移

企業債(施設建設などに充てる借入金)は下水道施設の建設に欠かせない財源ですが、一方でその元利償還金は、将来の財政を圧迫する要因になります。

企業債の残高は、市街化区域内の汚水処理施設や雨水排水施設の整備のため今後も増加する見込みです。



平成27年度決算

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1. 業務量

区 分	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
行政区域内人口	人	117,319	118,085	118,150
処理区域内人口	人	75,851	75,285	74,553
処理区域内戸数	戸	35,288	34,583	33,881
普及率	%	64.7	63.8	63.1
水洗化人口	人	68,096	67,273	66,271
水洗化率	%	89.8	89.4	88.9
年間総処理水量	m ³	11,918,610	12,339,157	12,367,349
年間汚水処理水量	m ³	11,146,450	11,664,625	11,644,634
年間有収水量	m ³	7,484,658	7,384,949	7,327,583
有収率	%	67.1	63.3	62.9

2. 建設改良事業

(金額:税込)

(1) 下水道管等の布設・・・総延長8,251.19m

下水道管布設工事[7,694.67m]、雨水排水路工事[556.52m]を行いました。

(平成26年度からの繰越工事 下水道管布設工事[6,155.42m]、雨水排水路工事[556.52m]を含む。)

予算額 1,683,176,840円

決算額 1,551,857,201円

(うち平成26年度繰越分 1,042,859,720円)

(2) 平成26年度から27年度までの継続事業である、中関中継ポンプ場機械・電気設備工事を行うとともに、平成20年度から29年度までの10箇年継続事業である勝間ポンプ場建設事業を行うなど、各ポンプ場施設の整備を行いました。

予算額 256,311,040円

決算額 230,309,023円

(うち平成26年度繰越分 48,201,320円)

うち中関中継ポンプ場電気・機械設備工事

予算額 68,302,000円

決算額 42,120,000円

うち中関中継ポンプ場建設工事

予算額 37,932,000円

決算額 37,931,703円

(うち平成26年度繰越分 18,661,320円)

うち勝間ポンプ場建設事業負担金

予算額 147,995,720円

決算額 146,995,720円

(うち平成26年度繰越分 29,540,000円)

(3) 平成26年度から27年度までの継続事業である防府浄化センターの長寿命化(第1期)工事委託等を行いました。

予算額 303,438,000円

決算額 287,233,449円

(うち平成26年度繰越分 14,000,000円)

3. 収益的収支の状況(損益計算書)

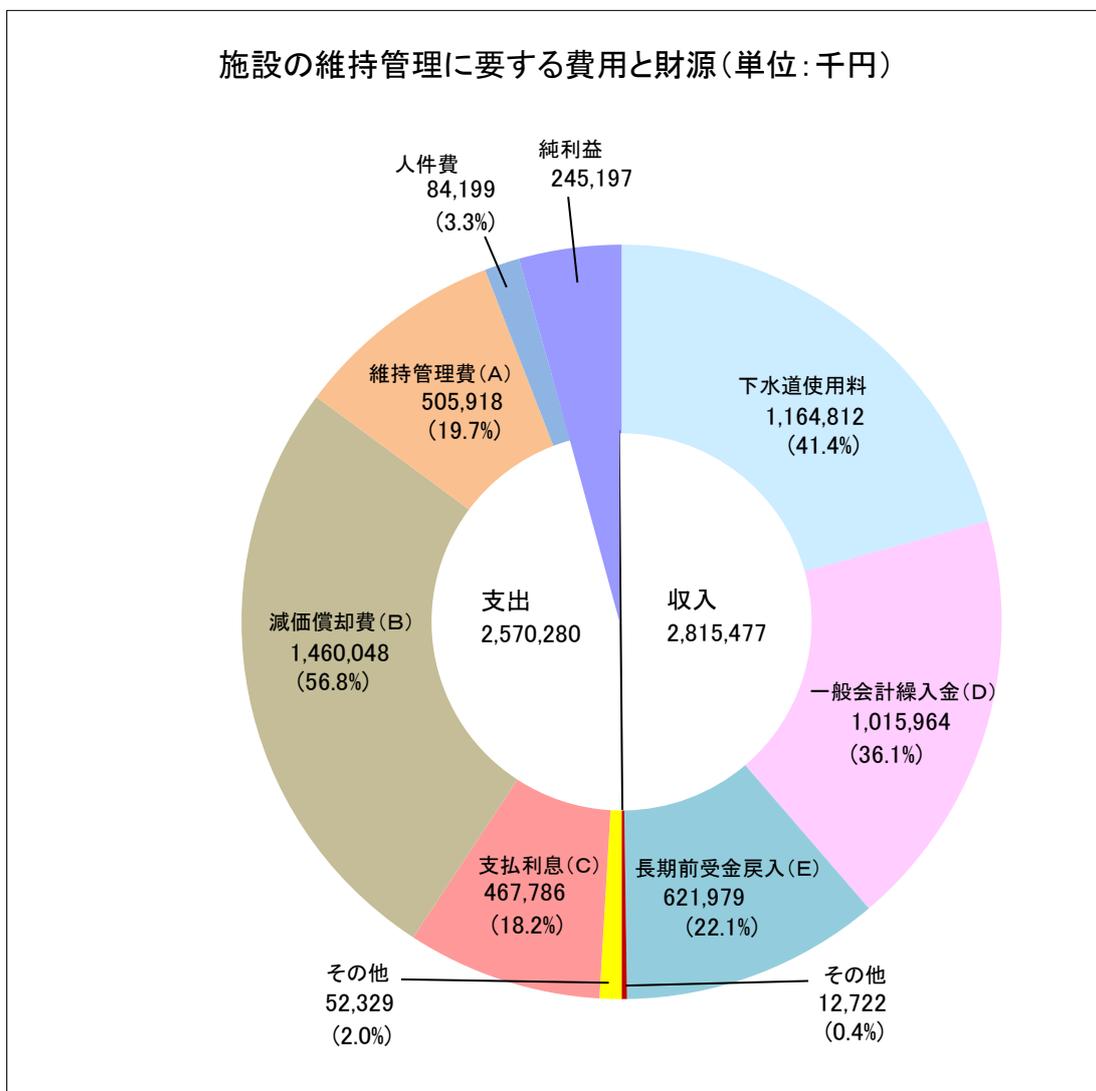
収益的収支は、下水を適正に処理するための費用と、皆様からお支払いただく下水道使用料や繰出基準(※1)に基づく市からの一般会計繰入金などの収入でなっています。平成27年度は、下水道処理区域拡大などに伴う有収水量の増加により下水道使用料が前年度に引き続き増加しました。

一方、人件費、企業債の利息などが減少したものの、維持管理費の増加により費用は増加しました。

その結果、平成27年度決算(税抜)では、収入総額2,815,477千円に対して、支出総額2,570,280千円で、差し引き245,197千円の当年度純利益となりました。

なお、長期前受金戻入は、既に建設改良事業等で使用して固定資産となっている現金を伴わない収入であるため、帳簿上の純利益は増加しますが、経営実態に変化はありません。

○ 収益的収入及び支出



- (A) 施設の維持管理費、物件費及び検針、下水道使用料徴収等に要した費用
- (B) 下水道施設等の固定資産を耐用年数に応じて費用分配した額
- (C) 施設建設等に要した借入金の支払利息
- (D) 繰出基準に基づく市からの一般会計繰入金
- (E) 償却資産の財源に充てた補助金等の減価償却見合い額を収益化した額

※1 繰出基準…国が定める地方公営企業と一般会計等の経費負担区分のこと。
(雨水処理に要する経費などは公費(市税等)の負担となります。)

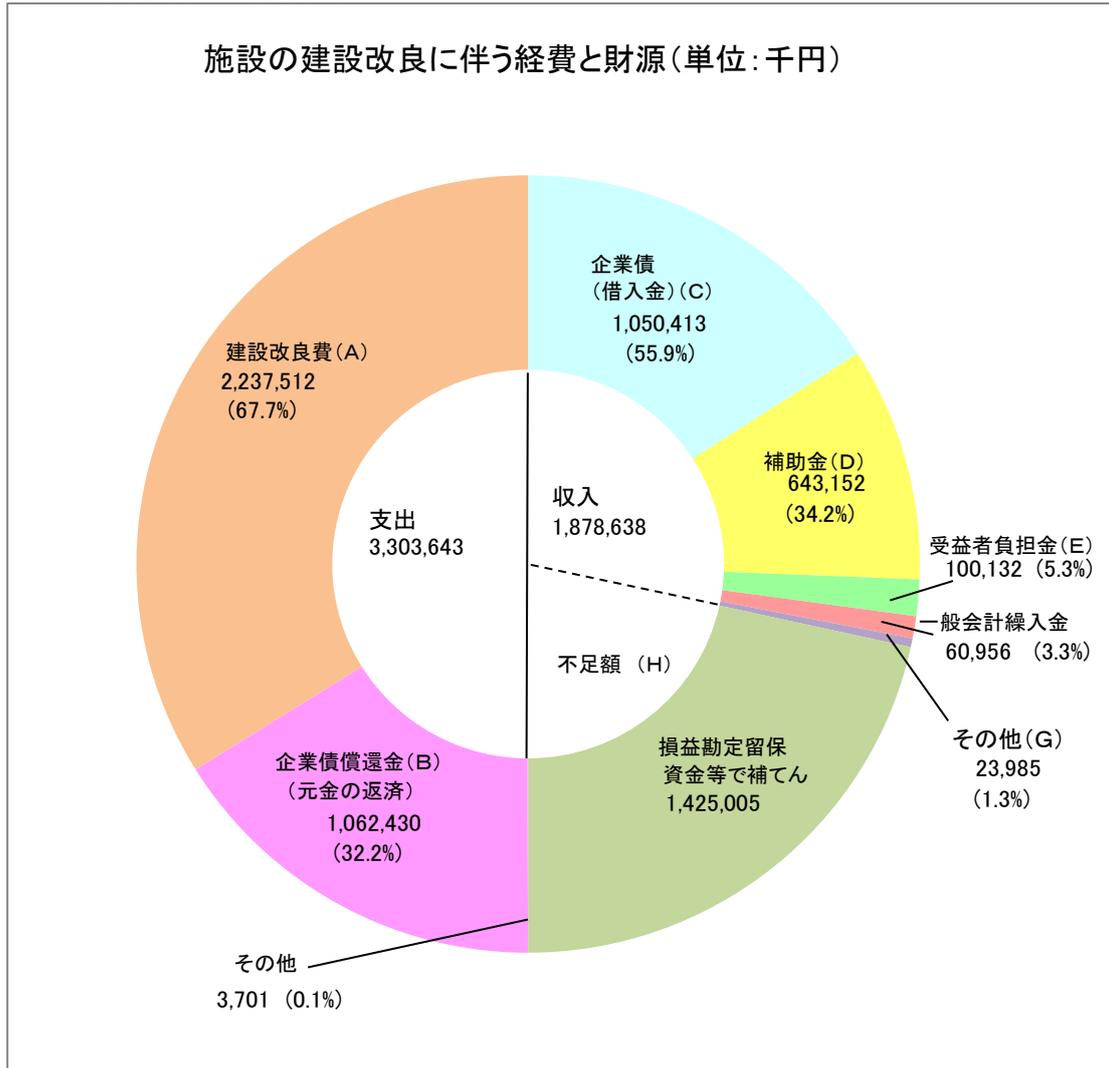
4. 資本的収支の状況

資本的収支は、下水道施設の整備や拡充をするために必要な経費と、主に国等からの借入金(企業債)や補助金などの収入でなりたっています。

平成27年度決算(税込)では、収入総額1,878,638千円に対して、支出総額3,303,643千円で不足する額については、内部留保資金1,425,005千円で補てんしました。

なお、新会計基準適用に伴い、資本的収支不足額の補てん財源使用できる内部留保資金のうち損益勘定留保資金の額は、減価償却費から非現金収入である長期前受金戻入を差し引いた額となっています。

○ 資本的収入及び支出



- (A) 下水道管の布設、施設の改築・更新等の経費
- (B) 国等からの借入金の元金返済金
- (C) 国等からの借入金
- (D) 国からの補助金
- (E) 下水道の整備により利益を受ける人(土地所有者等)に、下水道の建設にかかる経費の一部を負担していただくもの
- (F) 繰出基準に基づく市からの一般会計繰入金
- (G) 道路拡幅等に伴う下水道管移設工事負担金
- (H) 資金不足の補てん額(減価償却費を主とする内部留保資金)

※収入額には、翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額(438,694千円)を除く。

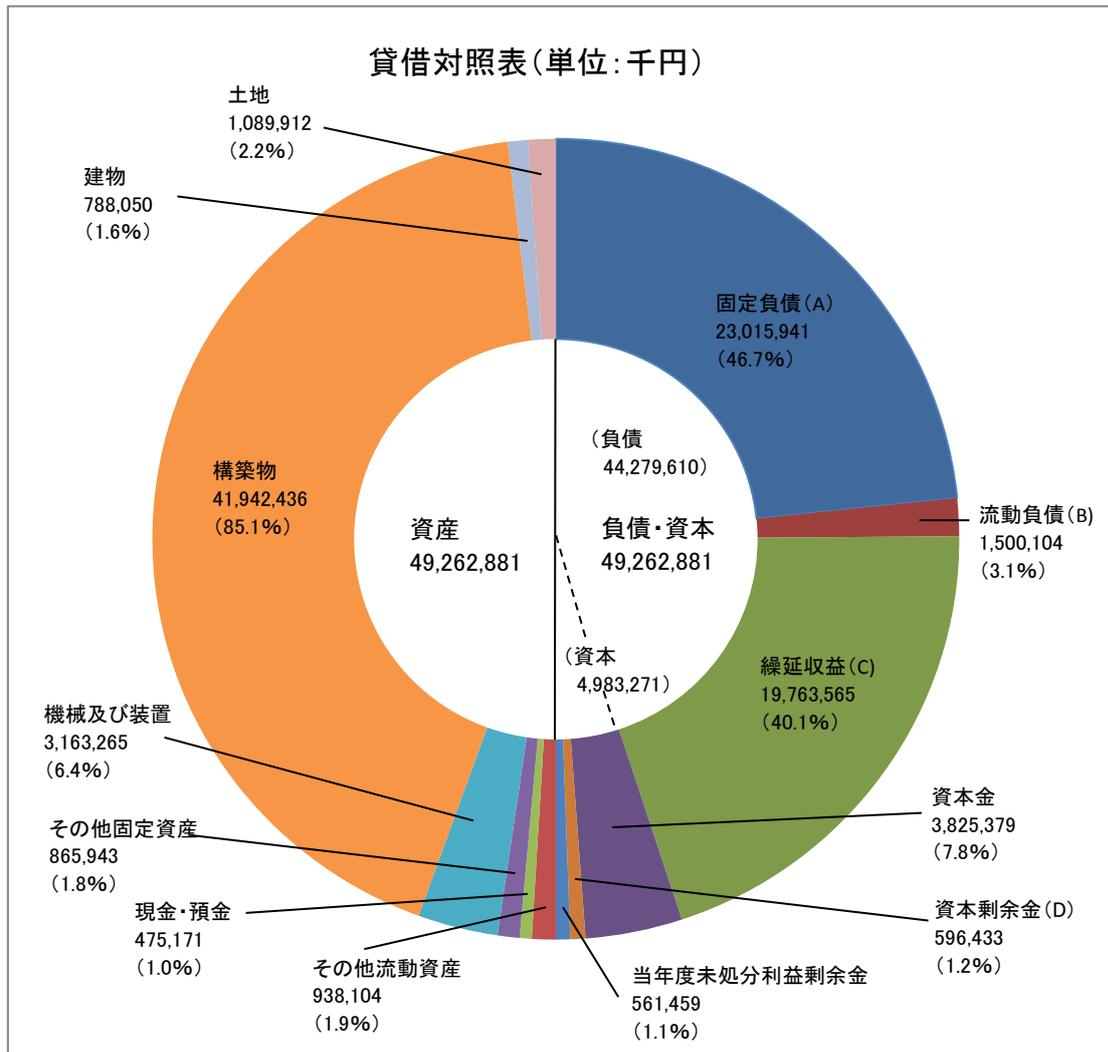
5. 貸借対照表

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、決算日(平成28年3月31日)におけるすべての資産、負債及び資本を表示したものです。

平成27年度決算では、総資産49,262,881千円に対して、負債総額44,279,610千円、資本総額4,983,271千円となりました。

資産の主なものは各家庭から排出された下水を流す下水道管等の構築物で、資産全体の約85%を占めています。

また、負債・資本では、企業債等の固定負債が全体の約47%、繰延収益が全体の約40%を占めています。



(A) 支払期限が1年以上後になる企業債等の長期借入金や1年を超えて使用される長期引当金など

(B) 支払期限が1年以内の借入金、未払金や1年以内に使用される短期引当金など

(C) 建物等、償却資産を取得する際に財源として過去に収入した国庫補助金など

(D) 土地等、非償却資産を取得する際に財源として過去に収入した国庫補助金など